

平成28年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B225	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条(義務)			戦略項目				
						分野施策	010102 児童虐待防止対策の充実			
1 事業概要 県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。 (1)委託料(県入所措置分) 29,014千円 (2)県費負担金(市入所措置分) 35,082千円				5 事業説明 (1)目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。 (2)事業計画 委託料(県入所措置分) 29,014千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設:平成28年度入所見込世帯(者)数94世帯(282人) 助産施設:平成28年度入所見込数4人 県費負担金(市入所措置分) 35,082千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。						
2 事業主体及び負担区分 1(国1/2・県1/2) 2(国1/2・県1/4・市1/4)				(3)事業効果 平成24年度実績 50,535千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ):358世帯・87人 平成25年度実績 55,268千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ):317世帯・96人 平成26年度実績 60,269千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ):361世帯・71人						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細目)児童措置費 (積算内容)助産施設、母子生活支援施設(1/2)				(4)その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住:県福祉事務所 市在住:市福祉事務所						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金 及び負担金							
決定額	64,096	14,480	51					49,565	2,331	
前年額	61,765	12,281	51					49,433		